

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 22,232 | 流動負債 | 66,808 |
| 現金及び預金 | 4,637 | 電子記録債権 | 1,846 |
| 電子記録債権 | 635 | 買掛金 | 14,662 |
| 売掛金 | 10,674 | 短期借入金 | 43,494 |
| 商品及び製品 | 1,315 | リース債務 | 93 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,779 | 未払金 | 3,778 |
| 仕掛品 | 420 | 未払費用 | 878 |
| 前払費用 | 481 | 未払法人税等 | 109 |
| 未収法人税等 | 410 | 未払退職金等 | 1,056 |
| 未収入金 | 444 | 預り金 | 45 |
| その他 | 434 | 賞与引当金 | 544 |
| 固定資産 | 53,127 | 製品保証引当金 | 108 |
| 有形固定資産 | 4,991 | 受注損失引当金 | 190 |
| 建物 | 1,353 | 固定負債 | 3,517 |
| 構築物 | 229 | リース債務 | 8 |
| 機械及び装置 | 292 | 繰延税金負債 | 191 |
| 車両運搬具 | 68 | 再評価に係る繰延税金負債 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 532 | 退職給付引当金 | 2,859 |
| 土地 | 2,399 | 資産除去債務 | 141 |
| リース資産 | 92 | 負債の部合計 | 70,325 |
| 建設仮勘定 | 22 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 22,402 | 株主資本 | 4,306 |
| ソフトウェア | 20,974 | 資本金 | 12,143 |
| 特許権 | 877 | 資本準備金 | 6,250 |
| その他 | 550 | 利益剰余金 | △ 14,087 |
| 投資その他の資産 | 25,733 | その他利益剰余金 | △ 14,087 |
| 投資有価証券 | 224 | 繰越利益剰余金 | △ 14,087 |
| 関係会社株式 | 23,140 | 評価・換算差額等 | 727 |
| 関係会社出資金 | 1,227 | その他有価証券評価差額金 | 3 |
| 差入保証金 | 376 | 土地再評価差額金 | 724 |
| 前払年金費用 | 745 | | |
| その他 | 17 | 純資産の部合計 | 5,034 |
| 資産の部合計 | 75,360 | 負債及び純資産の部合計 | 75,360 |

損 益 計 算 書

2021年1月 1日から

2021年12月 31日まで

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|---------------|
| 売 上 高 | 37,222 |
| 売 上 原 価 | 43,724 |
| 売 上 総 損 失 | 6,501 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,123 |
| 営 業 損 失 | 13,625 |
| 営 業 外 収 益 | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 2,029 |
| 賃 貸 料 | 115 |
| 為 替 差 益 | 29 |
| そ の 他 | 89 |
| 営 業 外 費 用 | |
| 支 払 利 息 | 715 |
| 支 払 割 引 料 | 1 |
| そ の 他 | 36 |
| 経 常 損 失 | 12,115 |
| 特 別 利 益 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 104 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 3 |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 755 |
| 特 別 損 失 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 30 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 31 |
| 事 業 構 造 改 革 費 用 | 1,123 |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 1,254 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 42 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 13,734 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 208 |
| 当 期 純 損 失 | 13,943 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用見込期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③. 重要な引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年、旧クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株式会社から引き継いだ制度に係る部分は8年）による定額法により按分した額を費用処理しており、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）で均等償却しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

- ④. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度末にかかる計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。なお、当事業年度における記載事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|----------------|----------|
| 建物..... | 4,786百万円 |
| 構築物..... | 707百万円 |
| 機械及び装置..... | 1,662百万円 |
| 車両運搬具..... | 143百万円 |
| 工具、器具及び備品..... | 6,019百万円 |
| リース資産..... | 203百万円 |

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|-------------|-----------|
| 短期金銭債権..... | 6,938百万円 |
| 短期金銭債務..... | 37,909百万円 |

(3) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法..... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。
- ・再評価を行った年月日..... 2001年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△859百万円

(4) 投資損失引当金455百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|-----------------|-----------|
| 売上高..... | 15,875百万円 |
| 仕入高..... | 16,643百万円 |
| 営業取引以外の取引高..... | 2,992百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

| | |
|------|--------------|
| 普通株式 | 61,356,230 株 |
|------|--------------|

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社や銀行からの借入）を調達しております。

売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金による調達資金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、借入額及び借入の諸条件について、契約締結時及び将来の経済状況を十分に考慮しており、さらに契約締結後もその有効性を継続的に検証することにより金利リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当会計年度末における金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 | 時価 | 差額 |
|--------|--------|--------|----|
| 資産 | | | |
| 現金及び預金 | 4,637 | 4,637 | — |
| 売掛金 | 10,674 | 10,674 | — |
| 電子記録債権 | 635 | 635 | — |
| 未収入金 | 444 | 444 | — |
| 未収法人税等 | 410 | 410 | — |
| 差入保証金 | 376 | 376 | — |
| 投資有価証券 | 190 | 190 | — |
| 負債 | | | |
| 買掛金 | 14,662 | 14,662 | — |
| 電子記録債務 | 1,846 | 1,846 | — |
| 未払金 | 3,778 | 3,778 | — |
| 未払費用 | 878 | 878 | — |
| 未払法人税等 | 109 | 109 | — |
| 未払退職金等 | 1,056 | 1,056 | — |
| 短期借入金 | 43,494 | 43,494 | — |

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、売掛金、未収入金、未収法人税等、短期借入金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払退職金等、電子記録債権・債務

満期までの期間が短いため、計算書計上額は時価と近似しております。

② 差入保証金

移転の予定がないため、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であることから、時価は算出しておらず帳簿価格と同額としております。

③ 投資有価証券

市場性のある有価証券の時価は市場価格を用いて見積っております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| | 帳簿価額 |
|---------------|--------|
| 関係会社株式（非上場株式） | 23,140 |
| 関係会社株式出資金 | 1,227 |
| 投資有価証券（非上場株式） | 34 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

| | |
|-----------|----------------|
| 繰延税金資産 | |
| 有価証券評価損 | 1,495 |
| 繰越欠損金 | 12,601 |
| 退職給付引当金 | 863 |
| 棚卸資産評価損 | 1,014 |
| 投資損失引当金 | 139 |
| 未払費用 | 915 |
| 賞与引当金 | 166 |
| 製品保証引当金 | 33 |
| 一括償却資産 | 13 |
| 減価償却超過額 | 459 |
| 受託開発費 | 121 |
| 受注損失引当金 | 58 |
| その他 | <u>294</u> |
| 繰延税金資産小計 | 18,169 |
| 評価性引当額 | <u>△18,169</u> |
| 繰延税金資産合計 | <u>-</u> |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| 退職給付信託設定益 | <u>△191</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>△191</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>△191</u> |

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------|-------------------|-----------|-------|-------|-------|--------|
| 親会社 | Faurecia S.E., | 被所有 間接 100% | 資金の借入 | 資金の借入 | 3,139 | 短期借入金 | 30,800 |
| | | | | 利息の支払 | 602 | | |

(注)1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---|----------------|------------------------|----------|-------|-------|-------|
| 子会社 | クラリオンセールズアンドマーケティング(株) | 所有 直接 100% | 当社製品の販売及び代理店への卸売 | 自動車機器の販売 | 4,826 | 売掛金 | 2,904 |
| | | | | 資金の借入 | 314 | 短期借入金 | 2,643 |
| 子会社 | Electronica Clarion, S.A. de C.V. | 所有 直接 81% | 当社製品の販売 | 自動車機器の販売 | 4,101 | 売掛金 | 1,072 |
| 子会社 | Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co.,Ltd | 所有 間接 100% | 当社製品・部品の輸出入及び当社製品の製造販売 | 部品等の有償支給 | 3,923 | 売掛金 | 1,554 |
| | | | | 自動車機器の購入 | 7,324 | 買掛金 | 2,208 |

(注)1. 記載金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 各種機器・部品の販売については、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 各種機器・材料の仕入については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 子会社に対する短期貸付金・短期借入金は、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。なお、短期貸付金及び短期借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 82.05円

一株当たり当期純損失 245.98円

11. 重要な後発事象に関する注記

(大量の希望退職者の募集)

当社は、希望退職者を追加的に募集することについて2022年2月18日に経営会議にて決議しました。

(1) 希望退職の理由

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

(2) リストラ対象者

郡山工場 従業員

(3) 希望退職募集人数、特別退職金引当の状況

| | |
|--------------|--|
| 早期退職募集人数 | 229人程度 |
| 募集期間 | 2022年、2023年 |
| 希望退職による損失見込額 | 既応募者数分(131人)については、負債の部の「未払退職金等」に計上(1,056百万円)済みであります。 現時点では新しい応募者数及びその内訳は未確定ですが、将来確定した時点において損失見込み額を費用として計上する予定であります。 |

12. その他の注記

(1) 当社は連結納税制度を適用しております。

(2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。